

発達障がい者就労・自立支援事業

平成30年度中間報告

～平成29年4月からこれまでの実施状況～

(1) 共働のきっかけ・必要性

○NPOはなぜこの事業を提案したのか。

知的障がいをとまなわない発達障がい者の人たちは、学齢期には学力に問題が無いため発達障がいであると認識されづらく、思春期や成人期に障がい特性が表面化し、他者とのコミュニケーションがうまくいかないことから、うつや対人恐怖等、二次的精神疾患で医療機関を受診する人が少なくない。そのため、就職活動ができなかったり、就職したものの、続かなかったりするケースもある。結果として、離職、在宅、ひきこもりへと繋がり、障がい年金や生活保護等の社会保障費を受給するという人が出てしまう。

一方で知的障がいをとまなわない発達障がい者の方は、コミュニケーションに困難さがあっても、仕事を処理する能力は低くないという人が多い。そのような人達には、個々の問題点を整理し、自己理解を促し、本人に適した社会参加方法を見出していけば、社会の一員として働き、納税者になっていくことも可能である。

発達障がい者の就労・自立支援を促していくためには、次のようなことが必要である。

- ①就学・就労・日常生活等における個別相談を受け、問題点の整理及び自己理解を促し、本人に適した社会参加に繋げるための支援
- ②障がい特性を理解した支援者が家庭以外の居場所で、丁寧な支援を行うことで、本人の社会への安心感や信頼感を取り戻し、社会に出る準備をする
- ③障がい特性を理解した支援者がいる障がい福祉サービス事業所等で、就労へ向けての訓練等を行い、就労へとつなげる。

福岡市では、①から③について、それぞれ次のような課題がある。

- ① 福岡市の発達障がい者支援センターでは、施設面・人員面から相談の待機期間が約2か月ほどになっていて、2か月に1度の支援では、タイムリーな支援ができない。
- ② 障がい福祉サービスや地域活動支援センターは、知的障がいを伴わない発達障がい者に特化した施設が少なく、また、本人のペースに合わせた支援も難しい。
- ③ 障がい福祉サービス事業所には、発達障がいの特性を理解して支援することができる支援者が少ない。

NPO法人アベルは、知的障がいを伴わない発達障がい者の支援に特化した、障がい福祉サービス事業所（就労移行支援等）の支援をとおして、多くの発達障がい者を就労に結びつけた実績（平成24年以降現在までで、40名以上）がある。その実績を生かして、より多くの発達障がい者を就労に結びつける支援をしていきたい。

○課題解決のための事業手法として、なぜNPOと市との「共働」が必要なのか。

NPO 法人アベルは、これまで長い間、高機能の発達障がい者に特化した支援をしており、その知識と専門性は非常に高いが、その支援内容は、広く周知されているわけではなく、相談に至るきっかけは家族・事業者等の口コミによるものがほとんどだった。

福岡市と共働することで、福岡市のネットワークを利用し、広報をすることで、これまでなかなかアベルの支援に行き着けなかった方達も、高度な支援を受けられる機会ができる。

また、アベルの高い専門性は、発達障がい者の支援をする他事業所にとって、非常に参考になる為、事業所間の情報交換会や事例検討会を開き、ノウハウの継承を図っていくことで、福岡市全体で事業所のスキルアップが図れる。情報交換会を開催する際、福岡市との共働事業ということで、信用性も増し、また、福岡市のネットワークを使って対象事業所を募ることも可能になる。

○市担当課はなぜこの事業に取り組むことにしたのか。

- ・発達障がい者支援センターは特に19歳以上で発達障がいの診断がない方の相談が多く、施設面・人員面の問題から待ち時間が長くなっている。共働事業による役割分担により、タイムリーで専門的な相談・支援が可能となる。
- ・障がい福祉サービス事業所について、全市的な対応力が向上する。
- ・発達障がい者支援センターに集中していた利用者が分散され、利用者にとって利便性が向上する。

(2) 事業目的

○高機能自閉症等の知的障がいを伴わない発達障がい者で、高学歴を有するものの就職活動ができなかったり、企業に就職したものの、職場での人間関係がうまく作れなかったりすることで、離職・在宅につながる人を、就労・自立支援に結び付けて、納税者になることを目的とする。

(3) 事業目標

○相談者のニーズに、より具体的にタイムリーな支援を行い、必要に応じて安心して通所できる日中活動の場を提供し、就労系障がい福祉サービスなど本人に適した社会参加に繋ぐ。他の事業所との情報交換会を持ち、現状や問題点、課題を共有し、事業所職員等支援者の対応力の向上を図る。

H30 度成果指標	目標値
発達障がい者支援センターからの引継件数	24 件
日中活動支援事業への参加者	5 人
就労系障がい福祉サービス事業所へ移行した数	2 人
情報交換会への参加者	40 人

(4) 事業内容

○相談事業

本人の困りごとについて聞き、問題点を整理。必要に応じて知能検査（WAISⅢ他）。

本人の特性を踏まえて、最適と思われる次のステップを案内

（例：本事業での日中活動支援、障がい福祉サービス事業所、ハローワーク）

○日中活動支援事業

(a) フォローアッププログラム

自分の特性を把握するための手助けや、困っていることの対処法を一緒に考える

(b) その他

週1日程度から、アベルに通う。内容はSST、フリートーク、軽作業、料理など。

単独作業から始め、徐々にグループワークに移行していく。その後、週の通所日数を増やしていき、障がい福祉サービス事業所へつなぐ。

○情報交換会

障がい福祉サービス事業所等の職員との情報交換を行い、日ごろの支援に活かしてもらう

【平成30年度実施状況】

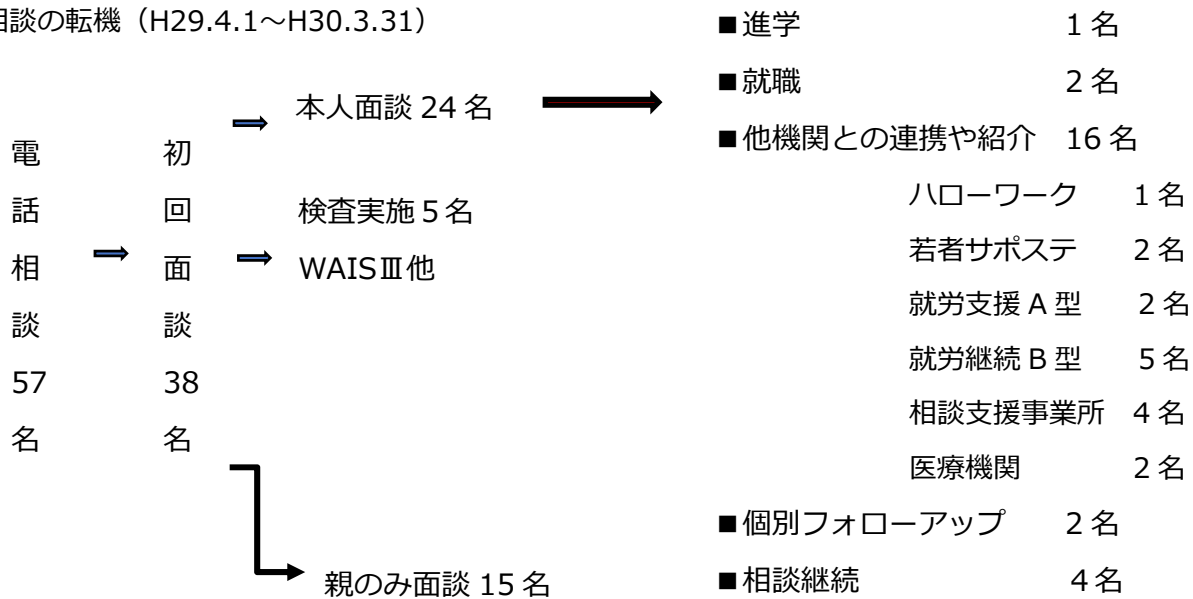
4月	相談事業	日中活動事業	情報交換会準備	第1回実行委員会 協定書締結
5月				
6月				第2回実行委員会
7月			7/23 情報交換会開催 (就労移行支援事業所 対象)	第3回実行委員会
8月			情報交換会振り返り	第4回実行委員会
9月				第5回実行委員会

(5) 事業の成果

○平成 29 年度

相談実績	計 57 名	(期間 H29 年 4 月 1 日～H30 年 8 月 31 日)
性別	■男 39 名	■女 15 名
	■不明 3 名	
年齢		どこで知りましたか
	10代 9名	ゆうゆうセンター 21名
	20代 35名	市政だより・チラシ 5名
	30代 10名	NPO アベル 7名
	40代 1名	あすなろ 10名
	50代 1名	医療機関 3名
	不明 1名	施設・学校・その他 11名

相談の転機 (H29.4.1～H30.3.31)



最終成果

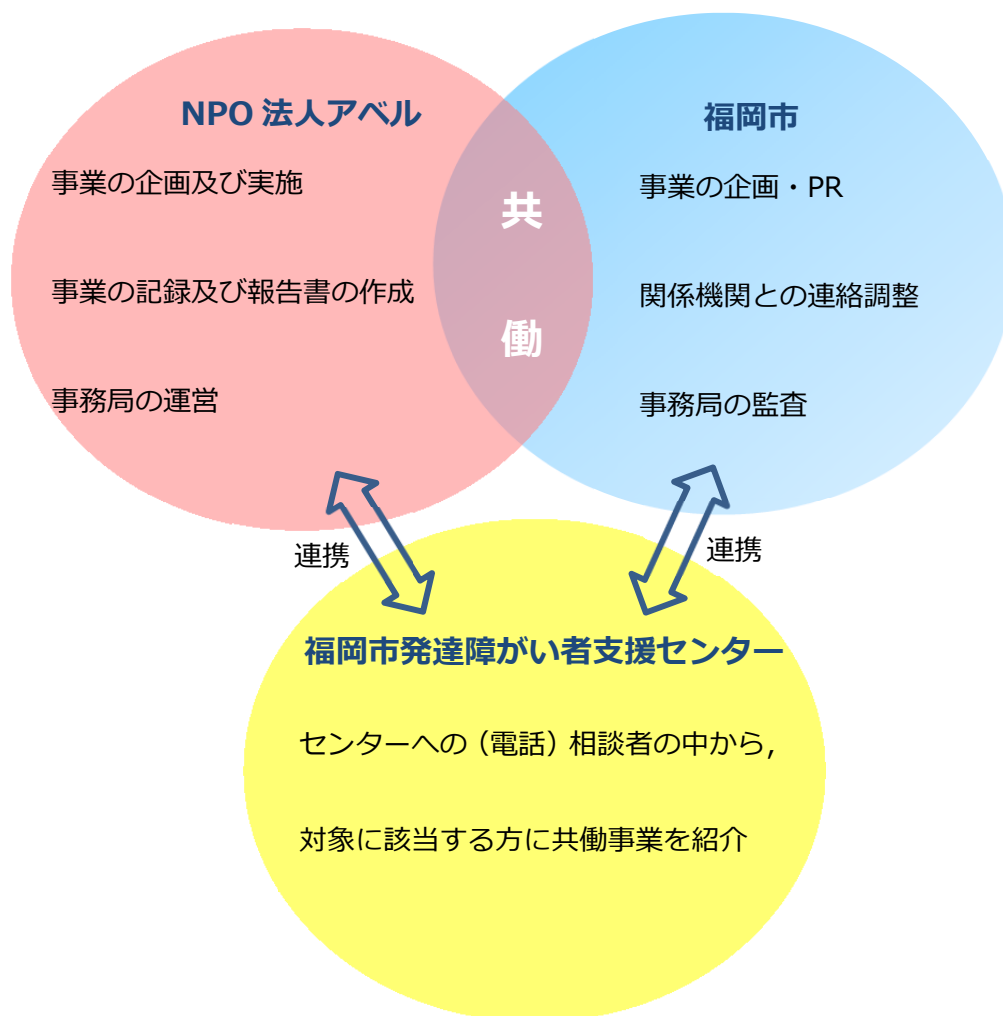
成果指標	目標値	実績	達成度
発達障がい者支援センターからの引継件数	20 件	20 件	100%
日中活動支援事業への参加者	5 人	2 人	40%
就労系障がい福祉サービス事業所へ移行した数	2 人	7 人	350%
一般就労した数	想定なし	2 人	200%
情報交換会への参加者	20 人	18 人	90%

○平成 30 年度

中間成果

成果指標	目標値	実績	達成度
発達障がい者支援センターからの引継件数	24 件	5 件	20%
日中活動支援事業への参加者	5 人	6 人	120%
就労系障がい福祉サービス事業所へ移行した数	2 人	1 人	50%
情報交換会への参加者	40 人	35 人	88%

(6) NPO と市の役割分担



(7) 共働事業のメリット・成果

効果はそれぞれの段階で異なるが、就職や手帳取得、障がい福祉サービスの利用支援等の相談に応じる中で、相談にきた方が「来てよかった」「道筋が見えた気がする」などの反応をしていただき、やはり、発達障がいについて悩んでいる人も多く、問題点を整理していくことで、次のステップへの展望が開けていくのだと感じている。

また、発達障がい者本人が面接相談に来たら、障がい福祉サービスなどの次のステップへも進みやすいことが分かった。これは、短期間に相談を受けられる体制があり、タイムリーに支援を行えた成果と感じている。

共働事業をきっかけに、行政とNPO法人、発達障がい者支援センター間で対話が生まれ、定期的に同じ目標について意見を交わしていくことで、以前よりも意思疎通しやすい関係が構築できてきたと思う。

(8) 共働するうえで苦労した点・工夫した点

事業開始にあたって、発達障がい者支援センターからアベルに相談者を紹介する際に利用する、相談受付票を、意見を出し合いながら作成した。しかし、事業が始まってみると、当初考えていた相談受付票では、うまくいかないことが出てきたため、毎月の実行委員会や、メールのやりとりで、改良を加えている。

その他、発達障がい者支援センターが紹介するうえで、迷うことや、アベルの方で紹介してもらううえで気を付けてほしいこと等、実行委員会の場で福岡市も含めて話しあうことで、互いに理解を深めるようにしている。

PR手法については、ターゲットとなる発達障がい者の方に届くにはどうしたらよいか検討して展開している。市政だよりやチラシの配布などでは、反応が薄かったため、対象となる方が相談に来ると思われる、各区の健康課等に改めて周知をするなどした。

(9) 担当者の声・市民の声

【提案団体（行政側）】

当初は、障がい福祉サービスのように毎日通所することが難しい人のため、もっと本人にあったペースで通所がしたい、という人が多いのではないかと思い、事業をスタートした。しかし、始まってみると、面接相談のために本人がアベルに来られた人の中では、障がい福祉サービス通所のような次のステップに進む力がある人が多かった。中には、一般就労した方もおり、大きな成果と感じている。一度家から出て、相談をしてみようという気になった人には、そのタイミングを逃さず、適切な支援をすることが重要であると認識した。一方で、ひきこもり状態にある方等、本人が相談に来ることが難しい方への支援は、なかなか進まず、難しさを感じている。

日中活動については、個別フォローアップを開始してから順調に利用者が伸びており、フォローア

ップで自身の特性について理解を深めたあと、事業所利用につながった方も出ている。

情報交換会は、平成 30 年 1 月と 7 月に実施した。7 月の情報交換会は、1 月に実施した際のアンケートをもとに、ターゲットを就労移行支援事業所中心にしぼって実施し、内容も、事例の紹介を主にした。その結果、予想を上回る参加者が集まり、実施後のアンケートからも、事例が参考になった等の意見が出た。日ごろの支援の中で、発達障がい者への対応に苦慮している状況がうかがえ、支援者の支援能力の向上を目指す必要性を感じた。

【提案団体（NPO 法人側）】

今回の事業で電話相談からほぼ 1～2 週間以内に面談を行い、本人の課題整理や場合によっては検査を実施し支援の方向性を話し合い、面接後 1 か月以内に次の支援に繋がった方が多かったのは、非常に喜んでいただき、支援者としても大変嬉しかった。

また、事業をとおして、行政や発達障がい者支援センターとの意思の疎通がしやすくなった。

一方、本人がアベルになかなか出向けないケースについては、家族の困り感と本人自身の困り感に認識のズレ、温度差があり、限られた時間の中で成果をあげる支援は難しい。

【関連機関 発達障がい者支援センター】

当センターに電話等により相談をされた方のうち、一定の条件を満たした上で、本事業での相談を希望された方は、速やかに「アベル」への紹介を行ってきた。職員体制上、当センターでの面接相談には一定の待機期間が生じてしまう現状があり、その解消には、この事業はとても有効だった。

また、行政、アベル、発達障がい者支援センター三者で様々な情報を共有し、ともに今後の方向性を探りながら作業を進めていく過程の中で、お互いの立場や抱える課題を理解する事ができた点も、本事業の大きな成果の一つだと思う。

【相談者の声】

- ・困っていることの相談をすぐに聞いてもらった。
- ・専門的なアドバイス(相談、対応、対処法、目標設定、検査等と総合的)をスピーディに受けられた。
- ・親のかかわり方を率直に具体的に指導してくれる。